

衆議院外務委員会ニュース

平成 30.6.6 第 196 回国会第 15 号

6月6日(水)、第15回の委員会が開かれました。

1 オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正の受諾について承認を求めるの件(条約第3号)

- ・河野外務大臣、山本防衛副大臣、山下内閣府大臣政務官、堀井(巖)外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
(賛成一自民、立憲、国民、公明、無会、共産、維新、希望)

(質疑者及び主な質疑内容)

新藤義孝君(自民)

- ・本改正原文の誤り(下記参照)について、国連から全締約国への通知(3月2日付)があったのち、訂正に対する各国からの異議申し立てがなかったことが確定するまでの間に本改正を批准した国又は批准に向けた国内手続きを進めている国はあるのか。

*改正原文の誤り 第3条2

(誤) paragraph 5 *bis* of Article 2

(正) paragraph 5 of Article 2

- ・領土・主権展示館について、国が管理する庁舎の活用等を含む移転先の検討状況及び今後の運営方針について伺いたい。
- ・北朝鮮問題への我が国の対応に関する河野外務大臣の基本認識について伺いたい。

山川百合子君(立憲)

- ・オゾン層の保護について、これまでどのような対策を講じ、現在、どの程度まで回復してきているのか。
- ・ハイドロフルオロカーボン(HFC)は、高い温室効果を有し、地球温暖化に影響があるため今回規制の対象となったが、なぜ、地球温暖化防止を目的とするパリ協定ではなく、モントリオール議定書の対象物質として規制することになったのか。
- ・本改正の削減スケジュールに従い各国がHFCの消費・生産等の規制を実施した場合、温暖化防止にどの程度寄与すると予測しているのか。

小熊慎司君(国民)

- ・HFCに代わる物質の開発とその物質を利用した機器の導入に対し、政府はどのような対策を講じているのか。また、我が国の削減スケジュールを踏まえた代替物質の開発・機器の導入に関する工程表は作成されているのか。

- ・HFCを削減していくにあたり、諸外国との連携や支援の在り方について政府はどのように考えているのか。
- ・外務省ロシア課長が停職9か月の処分を受けたことについて、同省は再発防止のため説明責任を果たす必要があり、処分に至る経緯を具体的に説明すべきではないか。

玄葉光一郎君(無会)

- ・朝鮮戦争に係る休戦協定が平和協定に転換されれば、朝鮮国連軍とその後方司令部は整理されることになるか。また、この議論と在韓・在日米軍の縮小は別の議論ということでよいか。
- ・我が国政府としては、拉致問題が解決されなければ、北朝鮮に対して一切の制裁を解除せず、国交正常化に乗り出さないという理解でよいか。
- ・1994年の米朝枠組み合意、2005年の六者会合共同声明などの過去の対北朝鮮外交において、結果が出なかった教訓をどう整理しているか。

穀田恵二君(共産)

- ・イージス・アショアの配備候補地への説明で飛行制限区域の設定に言及しているが、レーダーによって航空機の計器に影響が生じるということなのか。
- ・防衛副大臣が委員長を務めている統合機動防衛力構築委員会(平成29年8月30日)で住民生活への影響は課題として議論されたのか。
- ・イージス・アショアの導入コストは1基1千億とされるが、配備後の維持費も含めた全体の運用コストについて政府はどう見込んでいるのか。

丸山穂高君(維新)

- ・現在、HFCの我が国における使用見通しは2025年度までしか示されていないが、削減割合が70%となる2029年

度以降の使用見通しはどのように推定しているのか。

- 本議定書に基づく多数国間基金への各国の拠出はどのようなスキームで行われているのか。
- 多数国間基金における二国間の支援プロジェクトを使った我が国の支援先及び支援額の実績はどうなっているのか。

井上一徳君（希望）

- HFCに代わる新たな冷媒物質を用いた商品への転換状況はどうなっているのか。また、転換促進のため政府はいかなる対策を講じてきているのか。
- 外国に駐留する軍隊への国内法の適用について、国際法上の一般原則は確立しているのか。
- 日米地位協定と一般国際法との関係について、外務省ホームページの記載を質問主意書に対する答弁書（平成30年5月29日）のように修正すべきではないか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。